

(6) 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 クラリオン株式会社

上場取引所 東証・大証(各第一部)

コード番号 6796

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.clarion.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 泉 龍彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長 氏名 笠井 成志

TEL (048)443-1111(代表)

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	65,979	(5.6)	3,024	(37.3)	2,434	(97.0)
14年9月中間期	69,899	(15.1)	2,203	(132.7)	1,236	(-)
15年3月期	138,550		4,856		2,937	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,638	(411.1)	5	80
14年9月中間期	320	(-)	1	66
15年3月期	871		4	38

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 282,575,517株 14年9月中間期 192,961,304株 15年3月期 199,029,479株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	—	—	—	—
14年9月中間期	—	—	—	—
15年3月期	—	—	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	111,018	31,603	28.5	111 84
14年9月中間期	111,611	18,577	16.6	94 65
15年3月期	115,695	28,792	24.9	101 89

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 282,568,645株 14年9月中間期 196,283,372株 15年3月期 282,581,449株
期末自己株式数 15年9月中間期 175,540株 14年9月中間期 55,170株 15年3月期 162,736株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	131,500	4,800	3,000	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 62銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(7) 個別財務諸表等

中間貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(46,821)	(42.2)	(45,115)	(40.4)	(51,252)	(44.3)
現金及び預金	9,248		6,991		13,877	
受取手形	548		858		1,220	
売掛金	16,435		16,089		15,881	
未収入金	4,145		6,911		4,964	
短期貸付金	2,369		2,036		1,670	
製品及び商品	7,030		6,338		6,179	
原材料	3,495		3,874		3,709	
仕掛品	6		93		45	
貯蔵品	1,273		1,595		1,401	
前払費用	765		744		663	
繰延税金資産	1,242		898		1,242	
その他	1,054		1,018		1,189	
貸倒引当金	794		2,333		794	
固定資産	(64,196)	(57.8)	(66,469)	(59.6)	(64,441)	(55.7)
有形固定資産	(15,643)	(14.1)	(16,639)	(14.9)	(16,198)	(14.0)
建物	3,655		4,193		4,024	
構築物	132		167		158	
機械装置	708		840		806	
車両及び運搬具	18		36		16	
工具器具備品	963		1,240		1,051	
土地	10,134		10,144		10,134	
建設仮勘定	30		16		6	
無形固定資産	(5,946)	(5.3)	(6,837)	(6.1)	(6,102)	(5.3)
借地権	22		22		22	
ソフトウェア	5,691		6,601		5,858	
その他	232		213		221	
投資その他の資産	(42,605)	(38.4)	(42,992)	(38.6)	(42,141)	(36.4)
投資有価証券	4,137		4,808		3,496	
子会社株式	33,699		33,722		33,626	
長期貸付金	2,650		2,700		2,650	
長期前払費用	1,130		818		1,352	
繰延税金資産	123				170	
その他	988		1,060		969	
貸倒引当金	124		118		124	
繰延資産	()	()	(26)	(0.0)	(1)	(0.0)
社債発行差金			26		1	
資産の部合計	111,018	100.0	111,611	100.0	115,695	100.0

(2) 負 債 ・ 資 本 の 部

(単 位 : 百 万 円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	(63,629)	(57.3)	(73,046)	(65.5)	(69,442)	(60.0)
支 払 手 形	5,039		6,231		4,701	
買 掛 金	13,167		15,956		12,999	
一年以内償還予定の 社 債			3,000		3,000	
短 期 借 入 金	33,125		32,774		33,471	
一年以内返済予定の 長 期 借 入 金	5,984		7,583		6,961	
未 払 金	2,420		3,649		4,327	
未 払 法 人 税 等	9		8		18	
未 払 費 用	2,762		2,424		2,816	
預 り 金	40		59		39	
賞 与 引 当 金	738		832		707	
そ の 他	339		527		398	
固 定 負 債	(15,785)	(14.2)	(19,987)	(17.9)	(17,460)	(15.1)
長 期 未 払 金	834		837		837	
転 換 社 債			1,600			
長 期 借 入 金	6,372		9,436		8,427	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,951		1,951		1,951	
退 職 給 付 引 当 金	6,517		6,070		6,152	
そ の 他	109		91		91	
負 債 の 部 合 計	79,414	71.5	93,034	83.4	86,902	75.1
(資本の部)						
資 本 金	(26,100)	(23.5)	(21,136)	(18.9)	(26,100)	(22.6)
資 本 剰 余 金	(33,557)	(30.2)	(28,621)	(25.6)	(33,557)	(29.0)
資 本 準 備 金	33,557		28,621		33,557	
利 益 剰 余 金	(30,793)	(27.7)	(32,982)	(29.5)	(32,431)	(28.0)
利 益 準 備 金	100		100		100	
別 途 積 立 金	1,800		1,800		1,800	
中間(当期)未処分利益	32,693		34,882		34,331	
〔うち中間(当期)純利益〕	[1,638]	[1.5]	[320]	[0.3]	[871]	[0.8]
土 地 再 評 価 差 額 金	(2,689)	(2.4)	(2,689)	(2.4)	(2,689)	(2.3)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(64)	(0.1)	(882)	(0.8)	(1,111)	(1.0)
自 己 株 式	(14)	(0.0)	(4)	(0.0)	(12)	(0.0)
資 本 の 部 合 計	31,603	28.5	18,577	16.6	28,792	24.9
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	111,018	100.0	111,611	100.0	115,695	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前 年 中 間 期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	百分率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	65,979	100.0	69,899	100.0	138,550	100.0
営業費用	(62,955)	(95.4)	(67,696)	(96.8)	(133,694)	(96.5)
売上原価	55,882	84.7	61,722	88.3	120,236	86.8
販売費及び一般管理費	7,073	10.7	5,974	8.5	13,457	9.7
営業利益	3,024	4.6	2,203	3.2	4,856	3.5
営業外損益の部						
営業外収益	(666)	(1.0)	(592)	(0.8)	(1,305)	(0.9)
受取利息及び配当金	162		246		523	
賃貸料	285		183		462	
その他	219		163		319	
営業外費用	(1,255)	(1.9)	(1,560)	(2.2)	(3,224)	(2.3)
支払利息	727		743		1,581	
貸与資産償却費	117		86		226	
その他	410		730		1,416	
経常利益	2,434	3.7	1,236	1.8	2,937	2.1
(特別損益の部)						
特別利益	(66)	(0.1)	(414)	(0.6)	(591)	(0.4)
投資有価証券売却益	47		17			
貸倒引当金戻入益			307		307	
その他	19		89		284	
特別損失	(894)	(1.4)	(1,209)	(1.8)	(3,287)	(2.3)
固定資産除却損	264		10		172	
退職給付会計基準変更時差異	232		232		464	
子会社株式評価損			289		455	
割増退職金			402		733	
その他	398		274		1,461	
税引前中間(当期)純利益	1,606	2.4	441	0.6	241	0.2
法人税、住民税及び事業税	31	0.1	121	0.1	116	0.1
法人税等調整額					514	0.3
中間(当期)純利益	1,638	2.5	320	0.5	871	0.6
前期繰越利益	34,331		35,202		35,202	
中間(当期)未処分利益	32,693		34,882		34,331	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。但し、工具器具備品の一部(金型)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。但し、ソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

なお、同引当金は貸借対照表上、子会社株式から直接控除しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,321百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の通常業務を遂行する上で為替リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

6 . 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

(中間貸借対照表関係)

	(平成15年9月中間期)	(平成14年9月中間期)	(平成15年3月期)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	31,071 百万円	31,245 百万円	31,411 百万円
2.保証債務	23,715 百万円	30,220 百万円	28,985 百万円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(当期)期末残高相当額

	(平成15年9月中間期)	(平成14年9月中間期)	(平成15年3月期)
取得価額相当額	3,316百万円	5,115百万円	4,013百万円
減価償却累計額相当額	1,751百万円	3,414百万円	2,165百万円
中間(当期)期末残高相当額	1,565百万円	1,700百万円	1,847百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

(2)未経過リース料中間(当期)期末残高相当額

	(平成15年9月中間期)	(平成14年9月中間期)	(平成15年3月期)
1年以内	1,018百万円	1,143百万円	1,208百万円
1年超	655百万円	685百万円	729百万円
合計	1,674百万円	1,828百万円	1,937百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成15年9月中間期)	(平成14年9月中間期)	(平成15年3月期)
支払リース料	757百万円	1,022百万円	2,086百万円
減価償却費相当額	686百万円	935百万円	1,935百万円
支払利息相当額	63百万円	68百万円	141百万円

なお、減価償却費相当額の算出方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、また利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リ - ス料

	(平成15年9月中間期)	(平成14年9月中間期)	(平成15年3月期)
1 年 以 内	1百万円	百万円	百万円
1 年 超	2百万円	百万円	百万円
<u>合 計</u>	<u>4百万円</u>	<u>百万円</u>	<u>百万円</u>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。